

中南米知的財産ニュース（月報）

Vol.16（2025年7月分）

2025年7月31日発行

日付	2025年7月11日	ニュース出典国：メキシコ		
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	最高裁判所（Suprema Corte de Justicia de la Nación）	※公的機関による発表	YES	NO
リンク	一般的または慣用的な語を含む商標。混同のおそれのある類似性を判断するための基準			
タイトル	https://sjf2.scjn.gob.mx/detalle/tesis/2030756			
要約	<p>事実関係：ある人物が、「salud」および「todos」という語を含む図形について商標の登録を申請した。メキシコ産業財産庁（Instituto Mexicano de la Propiedad Industrial：IMPI）は、既存の類似商標と混同のおそれがあるとして登録を拒絶した。申請者は当該処分は無効を主張したが、審理した管轄裁判所はIMPIの判断を支持したため、これを不服とした申請者は直接的アンパロ訴訟（amparo directo）を提起した。</p> <p>法的見解：連邦巡回裁判所（Tribunal Colegiado de Circuito）は、慣用語または一般的語句を含む標章の保護については、当該語句の音韻的、図形的または概念的な類似性のみならず、それらの具体的かつ独自の組み合わせを重視すべきであると判断する。</p> <p>正当理由：一般的または慣用的な語を含む登録商標間の混同のおそれの評価にあたっては、厳格な基準ではなく柔軟な基準によって判断されなければならない。すなわち、争点となる標章の音韻的または図形的類似性を評価するだけでは足りず、以下の観点を考慮する必要があることを意味する。</p> <p>a) 追加要素の識別力のある組み合わせ b) 平均的な消費者の認識 c) 該当商標が保護するサービスの専門性</p>			

日付	2025年7月11日	ニュース出典国：メキシコ		
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	

代表者と技術移転に関する会合を、また、チリ、カナダ、シンガポール、スペインのカウンターパート機関の職員とも会合を行った。
--

日付	2025年7月17日	ニュース出典国：メキシコ		
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	メキシコ産業財産庁（Instituto Mexicano de la Propiedad Industrial）	※公的機関による発表	YES	NO
リンク	https://www.gob.mx/impi/articulos/impi-encabeza-operativos-simultaneos-en-cdmx			
タイトル	IMPIがメキシコ・シティでの同時摘発作戦を指揮			
要約	<p>メキシコ産業財産庁（Instituto Mexicano de la Propiedad Industrial：IMPI）は、サンタ・マリア・テペパン（Santa María Tepepan）地区、テラサス・アレナル・ショッピングモール（Plaza Terrazas Arenal）内の「SHOP JIANG」およびグラン・スール・ショッピングセンター（centro comercial Gran Sur）の「WAWASO」において同時摘発作戦を主導し、アジア製の商品11,177点、約1,132,636.00ペソ（約8,959,151円、1ペソ=7.91円）を押収した。IMPIの検査官は、それぞれについて立入検査を実施し、知的財産権を侵害する商品を押収する暫定措置を適用した。</p> <p>本作戦の目的は、IMPIに登録された商標にかかるすべての侵害商品を押収することである。これは連邦政府および経済省（Secretaría de Economía）が実施している違法取引撲滅キャンペーンの「クリーンアップ作戦（Operación Limpieza）」の一環であり、国内産業および雇用の保護を目的としている。</p> <p>押収されたのは、香水、玩具（レゴタイプのフィギュア、イエティ、クロミおよびバービーの模倣人形）、化粧品などである。偽造された商標には、レゴ、サンリオ、ハローキティ、バービーなどがあつた。</p>			

日付	2025年7月7日	ニュース出典国：アルゼンチン		
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	大統領府（Presidencia de la Nación）	※公的機関による発表	YES	NO
リンク	https://www.boletinoficial.gob.ar/detalleAviso/primera/328017/20250708			
タイトル	政令462/2025			
要約	省庁再編に関する政令462/2025のうち国立産業財産庁（Instituto Nacional de la Propiedad Industrial：INPI）に関する部分の要約は次のとおり。			

	<p>法律第 24,481 号 (Ley N° 24.481) により設立され、法律第 22,362 号 (Ley N° 22.362)、法律第 22,426 号 (Ley N° 22.426) 及び政令第 6673/63 号 (Decreto-Ley N° 6673/63) の執行機関である INPI は、産業財産権の保護、商標、意匠および工業デザイン、特許、実用新案、技術移転契約の登録、ならびに産業財産権および知的財産権の理解と保護の促進につながる取り組みや活動の推進を職務とし、経済省 (Ministerio de Economía) に属する産業・商業庁 (Secretaría de Industria y Comercio) の分権機関として、技術的な独立性を確保した上で、職務を遂行しているが、これを、技術的独立性を維持しつつ、当該庁に属する従属型分権機関へと改組することが妥当である。</p> <p>このような観点から、同庁が産業財産権の登録、管理および監督に関する本質的な職務を維持し、その専門的かつ技術的な役割の継続を確保する一方で、従属型分権機関の法的性質と整合しない職務や不要な権限については削除することが提案され、この改組により、同庁の存在を正当化する技術的機能を完全に保持しつつ、国家にとって競争力および生産的発展の鍵を握る分野における計画、調整および監督能力の強化が図られることとなる。</p> <p>従って、当該政令により、法律第 24,481 号の関連する条項が改正される。</p> <p>特に、同政令 56 条によって、法律第 24,481 号付属書 (Anexo) 1 第 92 条が改正され、従属型分権機関の法的性質と整合しない職務が INPI の職務から削除された。</p>
--	--

日付	2025 年 7 月 17 日	ニュース出典国：アルゼンチン		
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	アルゼンチン商工会議所 (Cámara Argentina de Comercio y Servicios)	※公的機関による発表	YES	NO
リンク	https://www.cac.com.ar/noticias/en-junio-la-venta-ilegal-callejera-en-caba-registro-una-baja-interanual-del-84-4			
タイトル	ブエノスアイレス市における 6 月の違法路上販売、前年比 84.4%減			

日付	2025 年 7 月 29 日	ニュース出典国：アルゼンチン		
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	EL MUNDO FINANCIERO.COM	※公的機関による発表	YES	NO
リンク	https://www.elmundofinanciero.com/noticia/122828/empresas/otro-golpe-contra-la-pirateria-en-argentina:-detenidos-vendedores-de-paquetes-ilegales-de-magistv.html			
タイトル	アルゼンチンにおいて海賊版への新たな打撃：MagisTV の違法パッケージ販売業者を逮捕			

日付	2025 年 7 月 2 日	ニュース出典国：グアテマラ		
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	

出典	グアテマラ税務庁 (Superintendencia de Administración Tributaria)	※公的機関による発表	YES	NO
リンク	https://portal.sat.gob.gt/portal/noticias/fortalecen-proteccion-de-marcas-y-comercio-licito/			
タイトル	ブランド保護と合法的取引の強化			
要約	<p>税務詐欺および税関密輸の防止・撲滅のための省庁間評議会（Consejo Interinstitucional para la Prevención, Combate a la Defraudación Fiscal y al Contrabando Aduanero : COINCON）の枠組みにおける共同の取組の一環として、税務庁（Superintendencia de Administración Tributaria : SAT）のウェルネル・オバジェ・ラミレス（Werner Ovalle Ramírez）長官は、在グアテマラ米国商会（American Chamber of Commerce in Guatemala : AmCham）の事務局長ウェレスカ・ステルケル（Waleska Sterkel）および知的財産登録官ダイアナ・ベナビデス（Diana Benavides）とともに、商標保護および模倣品対策に関する主な進展を公表した。</p> <p>本イベントにおいて、オバジェ長官は、2019年から2025年6月までの間に、税務庁が知的財産権侵害に該当する305件の事案を摘発し、その税関評価額は8,375万ケツアル（約15億3,346万円、1ケツアル=18.31円）に上ることを明らかにした。対象となった品目には、医薬品、履物、衣類、化粧品、香水などが含まれている。また、地域的な複数の取締活動や、米国税関・国境警備局（U.S. Customs and Border Protection : CBP）との新たな協定を含む国際的な提携により、グアテマラは情報共有、情報分析、監視体制およびリスク管理の各分野において強化を図っていることを強調した。</p>			

日付	2025年7月2日	ニュース出典国：メルコスール		
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	メルコスール（Mercado Común del Sur）	※公的機関による発表	YES	NO
リンク	https://www.mercosur.int/comunicadomercosurefta/			
タイトル	メルコスールおよびEFTA加盟国による自由貿易協定交渉の妥結に関する共同声明			
要約	<p>メルコスール加盟国（アルゼンチン、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイ）およびEFTA加盟国（アイスランド、リヒテンシュタイン、ノルウェー、スイス）は、2025年7月2日および3日にブエノスアイレスで開催されたメルコスール首脳会議において、自由貿易協定の交渉が妥結したことを発表した。</p> <p>本協定により、約3億人の人口と、4.3兆米ドル（約622兆1,240億円、1米ドル=144.68円）のGDPを有する自由貿易圏を形成される。双方の輸出品の97%以上が市場アクセス改善の恩恵を受けることとなり、二国間貿易の拡大および企業や個人に対する利益が期待される。</p> <p>メルコスール-EFTA自由貿易協定は、包括的かつ広範な基盤を有する自由貿易協定として、物品貿易、サービス貿易、投資、知的財産権、政府調達、競争、原産地規則、貿易救済措置、衛生・植物検疫措置、貿易の技術的障害、法的小および横断的事項（紛争解決を含む）、ならびに貿易と持続可能な開発に関する章と関連する合意事項を含む内容を対象と</p>			

	する。両地域は、得られた進展を踏まえ、2025 年中の協定署名に向けた必要な手続きを進めるといふ共通の意思を有している。
--	--

日付	2025 年 7 月 2 日	ニュース出典国：パラグアイ		
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	国家知的財産庁（Dirección Nacional de Propiedad Intelectual）	※公的機関による発表	YES	NO
リンク	https://www.dinapi.gov.py/portal/v3/noticias/detalle-noticia?idNoticia=545			
タイトル	成長、ガバナンス、社会貢献における DINAPI の主な取組			
要約	<p>パラグアイ共和国のサンティアゴ・ペーニャ（Santiago Peña）大統領は、国民議会およびパラグアイ国民に対して、任期 2 年目となる大統領報告を提出した。</p> <p>「成長するパラグアイ」の章においては、海賊版および模倣品への強力な対策が講じられている点が強調されており、それによりビジネス環境や投資の強化、さらにはイノベーションの促進が図られているとされている。「国家知的財産庁（Dirección Nacional de Propiedad Intelectual：DINAPI）、国家警察（Policía Nacional）および検察庁（Ministerio Público）による連携のもと、2024 年 7 月から 2025 年 5 月までに 378 件の介入および 71 件の押収を実施し、推定 2,150 万米ドル（約 30 億 8,589 万 5 千円、1 米ドル=143.53 円）相当の模倣品とされる商品が押収された」と報告されている。</p> <p>この分野ではまた、パラグアイが海賊版および偽造品対策において国際レベルで取り組みを強化した点も注目される。パラグアイは今回初めて 2 つの国際的共同作戦に参加した。ひとつは、インターポール主導のもと、南米 12 か国の当局と連携して行われた「オペレーション・クレタ II」、もうひとつはブラジルが主導するデジタル海賊版の取り締まりを目的とした「オペレーション 404.7」である。「後者の作戦では、ブラジル、パラグアイ、ペルー、アルゼンチンおよび英国において、675 件のウェブサイトおよび 14 件の違法アプリケーションがブロックされた」と報告書に記されている。</p>			

日付	2025 年 7 月 18 日	ニュース出典国：パラグアイ		
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	パラグアイ国家知的財産総局（Dirección Nacional de Propiedad Intelectual）	※公的機関による発表	YES	NO
リンク	https://www.dinapi.gov.py/portal/v3/noticias/detalle-noticia?idNoticia=547			
タイトル	シウダー・デル・エステにおいて、偽造品と見られる商品を積んだコンテナを押収			
要約	アルト・パラナ州（Alto Paraná）の州都シウダー・デル・エステ（Ciudad del Este）では、パラグアイ国家知的財産総局（Dirección Nacional de Propiedad Intelectual：DINAPI）執行総局の捜査官が、同地域の民間港にあるコンテナの調査とその後の検証を行った。この			

	<p>捜査の結果、偽造品と疑われる商標が付された電子製品およびアクセサリーの押収が報告された。</p> <p>模倣品・海賊版対策局（Dirección de Lucha contra la Piratería y la Falsificación）の捜査員による調査によると、合計 78 個のパッケージが確認された。中には、ヘッドフォン、スマートウォッチ、ポータブル充電器、携帯電話などの電子機器や、魔法瓶、財布などのアクセサリーが入っており、いずれも有名ブランドのロゴ入りであったが、正規品の特徴はなかった。</p> <p>この証拠に基づき、シウダー・デル・エステ検察庁の知的財産・禁制品専門部署（Unidad Especializada en Propiedad Intelectual y Contrabando）に対し、所管検察庁を通じて告発され、裁判所命令により、検察庁、国家警察、DINAPI の職員および該当するブランドの代表者が現場に赴き、貨物の差し押さえを行った。押収された製品の原産地と責任者の特定を目的とした捜査およびその他の必要な調査が継続される間、押収された製品は、検察官の命令に従い、検察庁の倉庫に保管される。</p>
--	---

日付	2025 年 7 月 25 日	ニュース出典国：パラグアイ		
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	国家知的財産庁（Dirección Nacional de Propiedad Intelectual）	※公的機関による発表	YES	NO
リンク	https://www.dinapi.gov.py/portal/v3/noticias/detalle-noticia?idNoticia=549			
タイトル	「Dibujo y Modelo」から「Diseño Industrial」：DINAPI が現行法の改正を提案			
要約	<p>パラグアイ国家知的財産庁（Dirección Nacional de Propiedad Intelectual：DINAPI）と欧州連合知的財産庁（Oficina de Propiedad Intelectual de la Unión Europea：EUIPO）は、AL INVEST Verde DPI プログラムを通じて、意匠にかかる法律第 868/81 号を現代化し国際基準に適合させる目的で、パラグアイにおける新たな意匠法の草案作成に取り組んでいる。</p> <p>改正案では、とりわけ、「dibujos y modelos industriales（産業図案・模型）」という名称を「diseños industriales（意匠）」に変更すること、アニメーションを含めること、そして国際的な要件や基準に沿った規制を盛り込むことが提案されている。</p> <p>各分野の専門家が出席したワーキングセッションで得られた貴重な知見は、2024 年 11 月にサウジアラビアのリヤドで開催された外交会議で採択された世界知的所有権機関（WIPO）の新しい意匠法に関する条約「リヤド意匠法条約」に沿って、パラグアイにおける意匠法の近代化を推進する上で大きく貢献することが期待される。</p>			

日付	2025 年 7 月 3 日	ニュース出典国：チリ		
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	チリ産業財産権庁（Instituto Nacional de Propiedad Industrial）	※公的機関による発表	YES	NO

リンク	https://www.inapi.cl/sala-de-prensa/detalle-noticia/periodo-2025-2026-chile-asumira-la-presidencia-del-grupo-de-trabajo-de-madrid-de-la-organizacion-mundial-de-la-propiedad-intelectual-ompi
タイトル	2025～2026 年期：チリが WIPO マドリッド作業部会の議長国を務める
要約	<p>チリは、国際商標登録のためのマドリッド制度加盟国として3年目を迎えた。この節目は、同国が産業財産のグローバル・エコシステムにおける存在感を確立したことを示している。2022年の加盟以降、チリは国内ブランドの国際展開を推進しており、対外貿易や企業イノベーションに新たな機会を開いてきた。</p> <p>チリ産業財産権庁（Instituto Nacional de Propiedad Industrial：INAPI）は、世界知的所有権機関（World Intellectual Property Organization：WIPO）のマドリッド作業部会（Grupo de Trabajo de Madrid：MWG）において積極的な役割を果たしており、制度改善に向けた技術的議論や提案を主導してきた。2025年から2026年にかけて、チリはこの作業部会の議長国を務める予定であり、地域および世界規模での技術協力や規範調和の推進していく意向である。なお、2024年には中南米・カリブ海地域の加盟官庁会合をチリが主催した。</p> <p>発効から3年を経て、フィゲロア（Figueroa）長官は次のように総括している。「チリ企業は、米国、コロンビア、メキシコ、ブラジルといった戦略的市場において商標の登録に成功している。特に出願数の多かった商品・サービス分類は、第33類（アルコール飲料）、第42類（科学・技術サービス）、第35類（商業・広告サービス）である。さらに、本制度は外国出願人の信頼を高め、非居住者からの出願が28.7%増加し、議定書経由での指定件数は14,000件を超えた。応答期間についても、無審査での指定処理期間は平均7.9か月と、国際基準に合致している。チリは無形資産の保護に対する高いコミットメントを示す国としての地位を確立し、INAPIの技術的・制度的信頼性も強化された。」</p>

日付	2025年7月17日	ニュース出典国：チリ		
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	チリ産業財産権庁（Instituto Nacional de Propiedad Industrial）	※公的機関による発表	YES	NO
リンク	https://www.inapi.cl/sala-de-prensa/detalle-noticia/empresa-chilena-phagelab-gana-premio-mundial-de-la-ompi-por-innovacion-en-biotecnologia			
タイトル	チリ企業ファージラボ、バイオテクノロジー革新でWIPOグローバルアワードを授賞			
要約	<p>チリ企業ファージラボ（PhageLab）は、2025年WIPOグローバルアワード（WIPO Global Awards）の受賞企業10社の一つに選ばれた。同賞は、世界知的所有権機関（World Intellectual Property Organization：WIPO）によって授与される権威ある賞であり、知的財産を戦略的に活用してイノベーションを拡大し、世界的な影響を生み出している中小企業を対象としている。今年、ファージラボは同賞において、ラテンアメリカから唯一表彰された企業である。</p> <p>ファージラボは、畜産業における抗生物質の代替として、バクテリオファージの開発を専門としており、これは、抗菌薬耐性という深刻化する脅威への対抗に資するものである。同社は、強固な知的財産制度を通じて自社の開発成果を保護する能力、およびラテンアメ</p>			

	<p>リカの農業技術への貢献により、評価を受けた。表彰式は7月11日、スイス・ジュネーブのWIPO本部で開催された加盟国総会の枠内で執り行われ、ファージラボからは知的財産担当のマリオ・カラスコ（Mario Carrasco）氏が出席し、インド、中国、アイスランド、イギリスなど他国の革新的企業9社の代表とともに表彰を受けた。</p>
--	--

日付	2025年7月4日	ニュース出典国：ペルー		
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	国家競争・知的財産保護庁 (Instituto Nacional de Defensa de la Competencia y de la Protección de la Propiedad Intelectual)	※公的機関による発表	YES	NO
リンク	https://www.gob.pe/institucion/indecopi/noticias/1203690-comunicado			
タイトル	公式発表			
要約	<p>国家競争・知的財産保護庁（Instituto Nacional de Defensa de la Competencia y de la Protección de la Propiedad Intelectual：Indecopi）は2025年6月30日、新しい行政手続統一文書(Texto Único de Procedimientos Administrativos：TUPA)を承認し、各種サービスや手続きに関する行政手数料の改定を行った。今回の見直しにより83件の手続きで費用が引き下げられた。</p> <p>発明特許の登録手続きに関しては、出願手数料が45%、実体審査手数料が41%それぞれ引き下げられた。これにより、発明者、大学、研究機関、テクノロジー系起業家による特許制度の活用促進が期待される。同様に、実用新案の登録についても、出願手数料が30%、実体審査手数料が65%引き下げられた。</p> <p>また、商標（商号および商業スローガンを含む）の登録手続きにおいては、手数料が誤って34.90ソル（約1,396円、1ソル=39.99円）と記載されていたが、正しい金額は534.90ソル（約21,391円）である。また、商標登録出願に対する異議申立手続きにおいても、手数料が800.70ソル（約32,020円）と誤って記載されていたが、正しくは378.79ソル（約15,148円）である。これらの訂正はすでに行われており、官報エル・ペルアーノ（El Peruano）に掲載されて発効する予定である。</p>			

日付	2025年7月4日	ニュース出典国：ペルー		
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	国家競争・知的財産保護庁 (Instituto Nacional de Defensa de la Competencia y de la Protección de la Propiedad Intelectual)	※公的機関による発表	YES	NO
リンク	https://www.gob.pe/institucion/indecopi/noticias/1203665-historico-acuerdo-sindicatos-peruanos-resuelven-conflicto-de-marca-gracias-al-indecopi-y-la-ompi			

タイトル	歴史的合意：ペルーの労働組合、INDECOPI と WIPO の支援により商標紛争を解決
要約	<p>商標の使用をめぐる紛争において、初めて2つの労働組合連合が合意に至り、長引く行政手続を回避することができた。この画期的な出来事は、国家競争・知的財産保護庁（Instituto Nacional de Defensa de la Competencia y de la Protección de la Propiedad Intelectual：Indecopi）と、世界知的所有権機関（World Intellectual Property Organization：WIPO）の支援によって実現した。この「知的財産に関する調停プログラム」は、権利者、起業家、企業間の知的財産紛争を、迅速かつ効果的に解決するための手段を提供している。</p> <p>問題となった事案は、ペルー労働者総連盟（Confederación General de Trabajadores del Perú：CGTP）が、ペルー労働者総連盟カヤオ地方支部（Confederación General de Trabajadores del Perú CGTP Región Callao、現在の名称はカヤオ労働者総連盟（Confederación General de Trabajadores del Callao））に対して提起した商標権侵害訴訟に関するものである。手続きの複雑性にもかかわらず、この調停プログラムを通じて課題を克服し、オンライン形式で実施された聴聞において合意に至った。これを受け、Indecopiの識別標識技術事務局（Secretaría Técnica de Signos Distintivos）は、本件手続を正式に終了・記録保存としたことを宣言した。</p> <p>このプログラムは、Indecopi の識別標識局（Dirección de Signos Distintivos）の主導により、2024年後期から2025年7月初旬にかけて、合計110件の調停聴聞が実施され、そのうち43件が最終合意に至っており、紛争解決における成功率は39%となっている。また、同プログラムは革新的なアプローチにより注目されており、Indecopi職員に対し代替的紛争解決手法（ADR）の研修を実施するほか、WIPO 専用のデジタルプラットフォームを通じたオンライン調停を推進している。このツールにより、世界中どこからでも調停へのアクセスが可能となり、必要に応じて対面での聴聞も継続される。</p>

日付	2025年7月23日	ニュース出典国：ペルー		
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	国家競争・知的財産保護庁 （Instituto Nacional de Defensa de la Competencia y de la Protección de la Propiedad Intelectual）	※公的機関による発表	YES	NO
リンク	https://www.gob.pe/institucion/indecopi/noticias/1213646-indecopi-reafirma-su-compromiso-de-lucha-contra-la-pirateria-en-el-sector-editorial-durante-su-participacion-en-la-fil-lima-2025			
タイトル	Indecopi は、リマ国際図書展 2025 へ参加、出版分野における海賊版対策への取り組みを再確認			
要約	国家競争・知的財産保護庁（Instituto Nacional de Defensa de la Competencia y de la Protección de la Propiedad Intelectual：Indecopi）は、第29回リマ国際図書展（FIL Lima 2025）において、著者に直接的な影響を与え、創造産業や文化産業の発展の阻害となる出版分野における海賊版行為の撲滅のために、関係当局との連携作業の重要性を強調した。			

	<p>ホルヘ・エドゥアルド・エイエルソン (Jorge Eduardo Eielson) 講堂で開催された「出版分野における海賊版の影響」と題した対話イベントにおいて、Indecopi 著作権局長のファウスト・ビエンリッチ (Fausto Vienrich) 氏は、現行の法規においては、文学作品の無断複製または頒布は最大 180UIT (963,000 ソル、約 3,880 万円、1 ソル=40.29 円) の罰金および最長 8 年の懲役刑が科されることに言及した。</p> <p>Indecopi 著作権局は、関税犯罪・海賊版対策国家委員会 (Comisión Nacional de Lucha contra los Delitos Aduaneros y la Piratería : CLCDAP) およびペルー図書商会 (Cámara Peruana del Libro) と共に、特にこの重要な文化活動において、さまざまな出版社や作家によって提示される可能性のある書籍の海賊版行為を防止するため、検察庁と予防措置を調整していることを明らかにした。</p>
--	---

日付	2025 年 7 月 10 日	ニュース出典国：コロンビア		
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	商工業監督庁 (Superintendencia de Industria y Comercio : SIC)	※公的機関による発表		YES NO
リンク	https://sedeelectronica.sic.gov.co/comunicado/colombia-participa-en-el-66-periodo-de-asambleas-de-la-organizacion-mundial-de-la-propiedad-intelectual-en-suiza			
タイトル	コロンビア、スイスで開催された第 66 回世界知的所有権機関総会に参加			
要約	<p>コロンビアは、商工業監督庁 (Superintendencia de Industria y Comercio) のシエロ・ルシンケ (Cielo Rusinque) 長官の指揮のもと、スイス・ジュネーブ (Ginebra) で開催されている世界知的所有権機関 (World Intellectual Property Organization : WIPO) の第 66 回総会に参加している。</p> <p>ルシンケ長官は、各国代表による声明の場において、近年の知的財産、遺伝資源、伝統的知識および伝統的文化表現に関する成果を踏まえ、WIPO に対しその取組を継続するよう呼びかけた。また、2024 年 5 月に採択された関連条約と、WIPO で議論されている他の国際協定との関係性についても、加盟国に対して引き続き探求するよう呼びかけた。「このようにして、我々は自国の生物文化遺産を保護しつつ、イノベーションの保護を図る」、と同長官は述べた。</p> <p>ルシンケ長官は本総会の期間中、ロシア、ウルグアイ、フランス、デンマーク、エジプト、チリの各国当局者との二国間会談、および国際消費者機構の代表者との会談も予定している。また、7 月 7 日には WIPO 主催のイノベーションに関する閣僚級対話にも参加した。</p>			

日付	2025 年 7 月 11 日	ニュース出典国：グアテマラ		
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	米国特許商標庁 (U.S. Patent and Trademark Office)	※公的機関による発表		YES NO

リンク	https://www.uspto.gov/about-us/news-updates/uspto-announces-accelerated-patent-grant-programs-belize-guatemala-and-united
タイトル	USPTO、ベリーズ、グアテマラ、アラブ首長国連邦との早期特許付与プログラムを発表
要約	<p>スイスのジュネーブにおいて、米国特許商標庁（U.S. Patent and Trademark Office: USPTO）はベリーズ、グアテマラ、アラブ首長国連邦の政府と協定を締結した。これにより、これらの国々は、既に米国特許を取得し、当該国で特許保護を求める出願を行った出願人に対し、特許を迅速に付与できることとなる。</p> <p>「USPTO の早期特許付与プログラムは、USPTO の国際展開戦略において極めて重要な要素である」「トランプ大統領の政策に貢献できることを誇りに思い、これらの重要な貿易相手国との協力をさらに深めていくことを楽しみにしている。」と、商務省知的財産担当次官代理兼 USPTO 長官代理のкок・モーガン・スチュワート（Coke Morgan Stewart）氏は語る。</p> <p>早期特許付与協定（Accelerated patent grant agreements）により、米国のイノベーターはパートナー国においてより迅速かつ予測可能な特許を取得できるようになり、USPTO と相手国特許庁間の協力が促進され、海外市場における重要な新規投資および事業拡大の機会が創出される。これらのプログラムでは、米国の特許出願人が米国特許を取得した場合、パートナー国特許庁は USPTO の付与に基づき、対応する出願に対する特許権の付与を迅速に行うこととなる。</p>

日付	2025年7月16日	ニュース出典国：キューバ		
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	外務省（Ministerio de Relaciones Exteriores）	※公的機関による発表	YES	NO
リンク	https://misiones.cubaminrex.cu/es/articulo/fortalece-cuba-relaciones-con-la-organizacion-mundial-de-la-propiedad-intelectual			
タイトル	キューバ、WIPO との関係強化			
要約	<p>世界知的所有権機関（World Intellectual Property Organization：WIPO）のダレン・タン（Daren Tang）事務局長は、キューバ知的財産庁（Oficina Cubana de la Propiedad Intelectual：OCPI）のマリア・デ・ロス・アンヘレス・トレス（María de los Angeles Sánchez Torres）長官を団長とする第66回 WIPO 加盟国総会に参加するキューバ代表団を迎えた。</p> <p>WIPO 幹部も数名参加した友好的な交流の中で、事務局長は、科学とイノベーションに基づく統治システムにおけるキューバの進歩に注目し、キューバにおける知的財産の法体系、政策、管理、運営の確立を担う OCPI の誠実かつ専門的な活動を評価した。キューバ代表団は、米国の対キューバ経済・金融・商業封鎖が知的財産分野に及ぼす有害な影響について、WIPO が国連事務総長に提出した報告に謝意を表した。</p> <p>新しいタイプの商標、インターネット上でのブランド開発、新しい情報技術の利用を考慮して更新された商標と商号に関する新しい法の承認も報告された。</p>			

日付	2025年7月18日	ニュース出典国：エクアドル		
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	エクアドル国家税関（Servicio Nacional de Aduana del Ecuador）	※公的機関による発表		YES NO
リンク	https://www.aduana.gob.ec/capelladas-ilegales-desde-china-no-lograron-burlar-el-control-aduanero/			
タイトル	中国からの違法な靴のアップー部品は、税関検査に阻まれた			
要約	<p>エクアドル国家税関（Servicio Nacional de Aduana del Ecuador：SENAE）は、中国からのコンテナ2本が7月15日以降情報通信を停止していることを検知したことから、直ちに警告を発生し、グアヤキル（Guayaquil）の主要港の1つで厳格な税関検査を実施した。検査では、数千の靴のアップー部品が確認され、その商品価値は402,000米ドル（約59,817,600円、1米ドル=148.8円）以上と推定される。</p> <p>第一に、商品が不正に申告され、国の歳入に直接影響する税関詐欺が認められた。</p> <p>第二に、登録商標を模倣した知的財産権を侵害する製品が確認され、これは国家産業に損害を与え、不正競争を助長するものであった。</p> <p>これらの介入事例は、密輸と闘い、法的規制の遵守を確保し、国の産業と国の経済の両方を保護するという継続的な取り組みにおいて、税関情報戦略、専門的な管理、厳格なリスクプロファイリングを通じて不正貿易に立ち向かう、エクアドル税関の絶え間ない努力の証拠である。</p>			

日付	2025年7月24日	ニュース出典国：コスタリカ		
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	外務・宗教省（Ministerio de Relaciones Exteriores y Culto）	※公的機関による発表		YES NO
リンク	https://www.rree.go.cr/?sec=servicios&cat=prensa&cont=593&id=8398			
タイトル	コスタリカがWIPO調整委員会のメンバーに選出され、WIPO総会の副議長に就任			
要約	<p>コスタリカは、世界知的所有権機関（World Intellectual Property Organization：WIPO）の調整委員会のメンバーに選出され、WIPO総会副議長の一人に指名され、知的財産に関する国際的なガバナンスへの関与を再確認した。</p> <p>今年の初めより、ジュネーブにおけるコスタリカ常駐代表部は、ラテンアメリカ・カリブ諸国グループ（Grupo de América Latina y el Caribe：GRULAC）内における調整委員会の改選プロセスを注視していた。交渉プロセスには、加盟国の専門家間の技術会合や、大使レベルでの政治的協議が含まれていた。積極的かつ協調的な外交活動の結果、コスタリカを委員会の一員として加えることを可能とする地域的合意に達することができた。調整委員会は、WIPOの重要な機関であり、2026年に予定されている事務局長の選任および任命に加え、機関機能の監督を担っている。</p>			

	さらに、7月8日から17日にかけて開催されたWIPO総会において、クリスティアン・ギジェルメット（Christian Guillermet）大使がWIPO総会副議長に指名され、WIPOの主要な意思決定の場におけるコスタリカの積極的な役割が確立された。
--	---

日付	2025年7月27日	ニュース出典国：ウルグアイ		
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	産業・エネルギー・鉱業省 (Ministerio de Industria, Energía y Minería)	※公的機関による発表		YES NO
リンク	https://www.gub.uy/ministerio-industria-energia-mineria/comunicacion/noticias/miem-dnpi-participo-asambleas-ompi-ginebra			
タイトル	MIEMのDNPI、ジュネーブで開催されたWIPO会合に参加			
要約	<p>産業・エネルギー・鉱業省（Ministerio de Industria, Energía y Minería：MIEM）傘下の国家産業財産総局（Dirección Nacional de la Propiedad Industrial：DNPI）の局長マリアネラ・デロール・ペドロソ（Marianela Delor Pedrozo）および協力・交渉・連携担当責任者フェルナンダ・ヒアンファニーヤ・ガウディオソ（Fernanda Gianfagna Gaudioso）は、スイス・ジュネーブにて開催された世界知的所有権機関（World Intellectual Property Organization：WIPO）加盟国総会の第66回会合に出席した。現地において、WIPOの幹部や他の国際機関の指導者らと意見交換を行い、協力関係の強化を図った。</p> <p>各セッションへの参加に加えて、エルサルバドル、ペルー、コロンビア、パナマ、チリ、ブラジル、メキシコおよびスペインの各国との実り多い二国間会談を実施した。これらの会合では、各国知的財産庁間での業務運営改善に向けた協力可能なテーマが交換された。</p> <p>また、欧州特許庁（European Patent Office：EPO）および欧州連合知的財産庁（European Union Intellectual Property Office：EUIPO）の代表者との会談も行われた。</p> <p>訪問期間中、DNPIは、次の3機関と覚書を締結した。チリの国家産業財産総局（Instituto Nacional de Propiedad Industrial：INAPI）（PCTに重点を置く）、エルサルバドルの国家登録センター（Centro Nacional de Registros：CNR）、およびブラジルの産業財産庁（Instituto Nacional de Propiedad Industrial：INPI）である。これらの覚書により、DNPIと各地域機関との二国間関係がさらに強化された。</p>			

中南米知的財産ニュース（月報）は中南米の知的財産に関する最新状況を日本の皆様にお伝えするため無料でお配りしています。なお、新聞社等の著作権に触れるおそれがありますので、公的機関以外の記事等の要約は掲載しておりません。予めご了承ください。

ご意見・ご質問・ご感想がございましたら、下記までご連絡下さい。

(独)日本貿易振興機構JETRO サンパウロ事務所知的財産権部

Alameda Santos, 771 Primeiro Andar, Jardim Paulista, CEP 01419-001, São Paulo -SP, BRASIL

TEL: +55-11-3141-0788, FAX: +55-11-3253-3351

E-MAIL: SAO_ipr@jetro.go.jp

発行人：JETRO サンパウロ事務所 知的財産権部（特許庁委託事業）

過去の知的財産ニュースを以下の URL からご覧下さい：

https://www.jetro.go.jp/world/cs_america/ip

免責事項：要約結果は出典原文の意図から相違が生じ得ます。JETRO はご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。本文を通じて皆様に提供した情報により不利益を被る事態が生じたとしても、JETRO はその責任を負いません。
